

平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	30,039	△12.7	809	—	886	—	850	—
23年6月期第3四半期	34,423	4.5	△256	—	△678	—	△789	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 1,242百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 △618百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	63.47	—
23年6月期第3四半期	△57.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	27,516	18,362	66.1
23年6月期	26,032	17,154	65.3

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 18,180百万円 23年6月期 17,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△11.8	800	—	900	—	830	—	61.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期3Q	14,839,349 株	23年6月期	14,839,349 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期3Q	1,440,082 株	23年6月期	1,440,072 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	13,399,280 株	23年6月期3Q	13,746,445 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の深刻期は脱したものの、その後、世界経済の減速や円高の進行、タイの洪水被害等から停滞が続きました。年が明けて底打ち感も見られ始めましたが、依然として景気回復への足取りは不確かな状況が続いております。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電市場におきましては、スマートフォン分野に需要の盛り上がりが見られましたが、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）後のTV関連需要の失速に、タイの洪水被害による電子部品の不足が重なり、年末年始の商戦期も不振に終わる厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、次なる成長事業の確立を急務と捉え、ホームネットワークやスマートフォン、データ保全分野を中心に増設需要の創造と事業強化に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と、主力のストレージ部門において、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響が重なり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

一方、利益面については、周辺機器部門や特注部門を中心にした付加価値製品の増収や、ハードディスクドライブの需給の引き締めによる価格の持ち直し、取引内容の精査と原価低減の取り組みが奏功し、減収による影響を補完しました。また、当期では前年同期において減益要因となった原材料市況の大幅な下落も生じることなく推移していることから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、300億39百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）、経常利益は8億86百万円（前年同期は6億78百万円の経常損失）、四半期純利益は8億50百万円（前年同期は7億89百万円の四半期純損失）となりました。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少基調にDRAM価格の低下も重なり、売上高は前年同期を下回りました。フラッシュ製品では、前年同期との比較において低価格化は進みましたが、USBメモリを中心に次世代規格USB3.0対応や法人向けセキュリティ分野、汎用モデルのラインナップと拡販強化により、売上高は前年同期の水準を維持しました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は23億5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TVやレコーダーの新規モデルへの増設対応を逐次進めましたが、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響から、売上高は前年同期を下回る112億61百万円（前年同期比29.1%減）となりました。なお、ハードディスクドライブの供給状況は、第3四半期に入り回復基調を辿りはじめました。

「液晶部門」

当期におきましては、LEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開に注力しましたが、前年同期においてエコポイントや移行需要を捕らえ伸張した地上デジタルチューナー搭載モニターの減収が響き、売上高は前年同期を下回る46億9百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォン向けの展開を加速し、ワンセグチューナーの品揃え強化の他、無線LANルーターとの組み合わせによって、より高画質な地上デジタル放送をiPhoneやiPadで視聴する新たな利活用シーンの提案も開始しましたが、需要の一巡により当第3四半期に入り減速感が一段と強まった地上デジタルチューナーの減収が響き、売上高はほぼ前年同期並の水準に留まりました。ネットワーク製品については、スマートフォンとの接続連携や家庭内のAV機器間でのコンテンツ視聴に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に積極的に新機能や企画の開発に努め、売上高は前年同期を上回りました。NASにおいては、スマートフォンによる外出先からのリモートアクセス対応モデルの拡充や、人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携機能を実現しました。また、法人向けには、ストレージの仮想化やバックアップソフトウェアと一体化した製品展開を開始しました。これらの結果、周辺機器部門の売上高は73億14百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

「特注部門」

案件の端境期にあった前年同期に対し、当期では、デジタル家電周辺機器や通信事業者向け等のOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は29億9百万円（前年同期比112.4%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は16億38百万円（前年同期比49.1%増）となりました。また、品揃えと事業展開強化の一環として、平成24年3月9日付にて、連結子会社ITGマーケティング株式会社を設立し、サムスン電子社製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の国内販売を開始いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億83百万円増加し、275億16百万円となりました。これは、現金及び預金が3億28百万円減少したものの、たな卸資産が14億26百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億48百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、91億53百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億67百万円増加したこと、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が5億円増加した一方で、デリバティブ債務が4億19百万円減少し、製品保証引当金が1億34百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億8百万円増加し、183億62百万円となりました。これは、四半期純利益8億50百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年2月9日付「平成24年6月期 第2四半期決算短信」にて公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したITGマーケティング株式会社を連結の範囲に含めております。なお、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,819
受取手形及び売掛金	7,288	7,636
商品及び製品	3,858	5,151
原材料及び貯蔵品	1,600	1,734
その他	687	693
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	19,561	21,012
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,147	1,037
有形固定資産合計	4,027	3,918
無形固定資産	177	162
投資その他の資産	2,265	2,422
固定資産合計	6,470	6,503
資産合計	26,032	27,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,835	6,403
短期借入金	—	500
未払法人税等	62	93
ポイント引当金	56	23
賞与引当金	—	218
その他	1,904	1,079
流動負債合計	7,859	8,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	110
リサイクル費用引当金	426	441
製品保証引当金	339	204
その他	126	78
固定負債合計	1,018	835
負債合計	8,877	9,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	11,680
自己株式	△941	△941
株主資本合計	17,772	18,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	3
繰延ヘッジ損益	△292	9
為替換算調整勘定	△389	△389
その他の包括利益累計額合計	△762	△376
少数株主持分	143	182
純資産合計	17,154	18,362
負債純資産合計	26,032	27,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,423	30,039
売上原価	29,660	24,347
売上総利益	4,762	5,692
販売費及び一般管理費	5,019	4,882
営業利益又は営業損失(△)	△256	809
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	58	83
持分法による投資利益	—	8
助成金収入	16	29
その他	82	54
営業外収益合計	159	178
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	445	5
売上割引	104	85
持分法による投資損失	5	—
その他	24	9
営業外費用合計	581	101
経常利益又は経常損失(△)	△678	886
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
退職給付制度終了益	73	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価損	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
特別損失合計	22	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617	820
法人税、住民税及び事業税	68	80
法人税等調整額	104	△115
法人税等合計	172	△35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△790	855
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△789	850

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△790	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	83
繰延ヘッジ損益	184	302
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	1
その他の包括利益合計	172	387
四半期包括利益	△618	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612	1,236
少数株主に係る四半期包括利益	△5	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。